

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-001	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
1	事務事業名 都市政策推進事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	・本市では、令和6年度に堺市都市計画マスタープランに示した持続可能な都市構造の実現に向けた実行計画として堺市立地適正化計画を策定した。 ・令和7年度は、今後の人口減少を見据えた集約型都市構造の形成に向け、都心、都市拠点をはじめとする各拠点への都市機能の集積をより一層進めるため、各種行政計画の目標実現に寄与する民間開発をきめ細かく適切に誘導し、都市計画法や建築基準法に基づく容積率緩和制度を積極的に活用することを想定した運用ガイドライン等の検討を行うとともに、公表資料の作成を行った。				事業費(a)	4,123	13,906	14,160	集約型都市構造の形成に向けた取組として、「持続可能性とエリア価値を高める都市機能誘導方針」において、めざすべき都市像の実現に向けた都市機能誘導の考え方と都市機能誘導区域における容積率緩和に関する制度運用を一体的に事前明示し、事業者と行政との協議の円滑化を図り、計画的かつ質の高い都市開発を通じて、市街地環境の整備・改善及び都市機能の向上を図っている。 当該ガイドライン案の検討にあたり、データ収集・加工・分析や効果的な運用の方策の検討、公表用資料の作成にあたっては、専門的技術・ノウハウを要する作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができた。	
					うち一般財源	4,123	13,906	14,160		
					堺市立地適正化計画の運用等にかかる検討支援業務等	3,751	13,794	13,700		
					謝礼金	41	102	184		
					印刷製本費	331	10	276		
					人件費(b)	10,692	15,288	12,327		
					年間経費(c) = (a) + (b)	14,815	29,194	26,487		
No.	事業番号	017-002	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
2	事務事業名 都市計画決定変更等に係る業務									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見	
	市街化区域及び市街化調整区域の区域区分や用途地域等の都市計画決定又は変更に向けた都市計画図書や資料を作成する。 令和7年度は都市計画変更資料の印刷を見込んでいたが、通常業務内での印刷により賄えたため、執行しなかった。				事業費(a)	1,958	0	4,067	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく図書等を作成する必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要し、かつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより、効率的・効果的な事務を行うことができる。	
					うち一般財源	1,958	0	4,067		
					都市計画決定変更支援業務	1,958	0	4,000		
					印刷製本費	0	0	67		
					人件費(b)	16,700	21,900	20,988		
					年間経費(c) = (a) + (b)	18,658	21,900	25,055		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-003	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
3	事務事業名		都市計画各種調査							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画決定又は変更を行うにあたり必要な基礎調査（土地利用現況、建物用途別床面積、建物構造別床面積、建物年齢別床面積、道路現況など）等を実施する。 また、国交省が推進するプロジェクトプラトーに参画し、本市における3D都市モデルの整備等を行う。 令和7年度は都市計画基礎調査のうち土地利用現況調査を行った。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	都市計画決定又は変更にあたり、都市計画法に基づく基礎調査を行う必要がある。 都市計画に係る調査やデータ作成等については専門的技術を要しかつ多大な作業となるため専門業者に委託することにより効率的・効果的な事務を行うことができる。 3D都市モデルの整備によって、都市における様々な分野の課題解決に今後役立てることが期待できる。	
				うち一般財源		9,165	5,984	24,500		
				主 な 内 訳	都市計画基礎調査業務等	9,165	4,994	24,500		
					地区計画等活用検討業務	0	990	0		
					使用料及び賃借料	0	0	0		
				人件費(b)		1,870	3,660	3,057		
				年間経費(c)=(a)+(b)		11,035	9,644	27,557		
No.	事業番号	017-004	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
4	事務事業名		都市計画審議会							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	都市計画審議会を適宜開催し、都市計画を決定・変更する案件について、付議を行い、答申を得るとともに、都市計画に関する事項について、諮問を行い、答申を得る。 令和7年度の審議会開催回数は3回であった。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	都市計画法第77条の2の規定に基づき設置される法定の附属機関であり、政令指定都市は同法第87条の2第11項の規定により必ず設置することになっている。 会議後は会議録を作成し、市政情報センターや堺市HPで広く市民に公開している。 開催回数を必要最低限に抑えることや、庁内理事者の資料について、ペーパーレスを推進することで、効率的な審議会運営を図った。	
				うち一般財源		622	663	1,420		
				主 な 内 訳	都市計画審議会委員報酬	428	469	776		
					筆耕翻訳料	194	194	458		
					その他使用料及び賃借料	0	0	186		
				人件費(b)		7,017	7,338	8,499		
				年間経費(c)=(a)+(b)		7,639	8,001	9,919		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-005	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市計画課	分類	B 法定義務等事業
5	事務事業名	国土利用計画法及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出審査等業務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	国土利用計画法の届出は、適正かつ合理的な土地利用の確保を図るため、土地の利用目的等について審査し、届出者に土地利用目的の不勧告通知書等を交付する。（令和7年度の国土利用計画法の届出件数は56件、不動産鑑定士への意見聴取は7回開催） 公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出は、公共施設の用地など公有地の適切な先行取得を図るため、公有地の買取り希望の有無を関係所管に確認し、その有無を届出者・申出者に通知する。（令和7年度の公有地の拡大の推進に関する法律の届出・申出件数は32件）				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	国土利用計画法に基づき届出を受理し審査する必要がある。また、届出内容を国へ報告する必要がある、土地の取引価格が適正かどうかについては、不動産鑑定士の意見を聞いたうえで国へ報告している。不動産鑑定士への意見聴取については、必要最低限の開催とし、事務作業をまとめて処理することで効率化を図っている。 公有地の拡大の推進に関する法律により、公有地の適切な先行取得を図る必要がある。 国土利用計画法に基づく届出及び公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出・申出については、電子申請システムによる受付を開始しており、事務作業の効率化を図っている。
					うち一般財源		123	143	252	
					主 な 内 訳	土地利用審査会委員報酬	0	0	51	
						謝礼金	123	143	143	
						筆耕翻訳料	0	0	58	
						人件費(b)	4,652	5,028	5,304	
						年間経費(c) = (a) + (b)	4,775	5,171	5,556	
No.	事業番号	017-024	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	都市整備推進課	分類	D 建設・整備事業
6	事務事業名	大和川左岸土地区画整理事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	5.強しなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	②都市インフラの耐震化の推進			との関連	主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	大和川高規格堤防整備事業は、本市域の阪神高速道路4号湾岸線から南海高野線までの延長約3.1 k m区間において実施する事業であり、住宅等が建ち並ぶ区域（三宝地区、錦西・錦綾地区）については、土地区画整理事業を活用した一体整備を推進している。 <三宝地区> ・建物等移転補償の実施 ・宅地整備工事を実施 ・関係事業者との協議調整 ・宅地整備が完了した区域の土地利用開始 <錦西・錦綾地区> ・事業計画等検討支援等業務の実施 ・測量業務の実施 ・関係事業者との協議調整 ・地元説明会及び個別相談会の実施				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	一体整備事業により、土地区画整理事業の換地（土地の交換・分合・再配置）による地区内での一度移転を可能とし、権利者の移転に伴う負担軽減を図り、さらに、一度移転による事業期間及び事業費を縮減している。 また、小規模宅地（100㎡未満）対策として、希望する権利者の土地を買取りすること（以下、用地買収事業）により、移転に関する選択肢を広げることによる権利者との合意形成の促進や、土地区画整理事業の対象権利者数の低減による交渉時間の縮減を図り、土地区画整理事業の円滑な推進と事業期間の短縮に繋がった。 上述のとおり、高規格堤防事業に併せ土地区画整理事業及び用地買収事業を一体的に実施することで、権利者の負担軽減を図り、合意形成を円滑に進めている。また、事業期間や事業費の縮減にも寄与し、市民の安全・安心で快適な暮らしの早期実現に貢献している。
					うち一般財源		2,201,427	3,032,598	3,859,455	
					主 な 内 訳	土地区画整理事業負担金	101,441	22,362	36,194	
						計画策定等委託料	2,159,314	3,003,444	3,704,010	
						システム保守委託料	40,916	28,050	152,400	
						その他	145	146	971	
							1,052	958	2,074	
						人件費(b)				
						年間経費(c) = (a) + (b)	26,810	32,900	29,070	
							2,228,237	3,065,498	3,888,525	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-033	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
事務事業名 小阪住宅建替事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.5,11.b		
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				との関連	主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
7	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・小阪住宅（簡易耐火造平屋住戸100戸、耐火造住宅348戸）の建替えを行う。 ・令和2年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期及び2期の建設工事に向けた実施設計、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 ・令和7年度にP棟解体工事完了。 ・令和8年度は活用地の維持管理を行う。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和6年度までに簡易耐火造平屋住戸の解体工事、1期建設工事、耐火造住宅（A～F棟）の解体工事、2期の建設工事、耐火造住宅（K棟、G～I棟及び旧集会所棟）の解体工事を実施した。 地元や関係各所との確かつ迅速な調整を行い、計画どおりに事業を行った結果、市民の安定した生活基盤の確保に寄与することができた。 令和7年度は、P棟解体工事及び除草業務等を実施。解体工事については財源確保のために国庫補助を積極的に活用し事業費の削減に努めた。
					うち一般財源		53,301	39,866	322	
					解体工事		1,446	2,193	322	
					主な内訳	工事設計等業務		51,900	34,700	0
						除草剪定業務		532	3,025	0
						施設清掃等業務		296	2,134	0
						その他		110	0	300
						人件費(b)		463	7	22
					年間経費(c) = (a) + (b)		6,885	6,300	5,220	
							60,186	46,166	5,542	
No.	事業番号	017-035	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
事務事業名 万崎住宅建替事業										
基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
	施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.5,11.b		
	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				との関連	主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
8	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・万崎住宅（中層耐火構造住宅600戸・11棟）の建替えを行う。 ・建替えは、中・高層耐火構造の住宅を建設し、1期・2期・3期に分けて段階的に実施する。 ・平成28年度に基本設計を完了し、平成29～令和2年度で1期実施設計、令和5～7年度で2期実施設計を行った。 ・1期の解体工事は平成30年度に着手し、令和2年度に完了。1期の建設工事は令和2年度に着手し、令和4年度に完了。 ・2期の解体工事は令和6年度に着手し、令和7年度に完了。 ・令和7年度に2期の建設工事に着手し、令和9年度に完了予定。				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	令和7年度までに1期解体工事、1期建設工事、2期実施設計、2期解体工事を実施し、令和7年度に2期建設工事に着手した。 安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。 財源確保のために国庫補助を積極的に活用し、事業費の削減に努めた。
					うち一般財源		250,560	457,115	2,175,711	
					主な内訳	建設工事		19,431	248,262	34,035
						解体工事		0	0	2,117,000
						工事設計等業務		224,900	359,426	0
						仮住居借上費		0	71,839	23,700
						その他		8,765	7,847	7,815
						人件費(b)		16,895	18,003	27,196
					年間経費(c) = (a) + (b)		6,075	7,140	10,005	
							256,635	464,255	2,185,716	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-037	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
9	事務事業名	住生活審議会								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・居住環境の形成に関する事項 ・公的住宅の供給及び管理の在り方に関する事項 ・民間住宅に係る施策の在り方に関する事項 ・その他、住生活に関する政策について市長が必要と認める事項を調査・審議する。 ・令和7年度開催回数：1回			事業費(a)		166	167	693	審議会を適正な時期に開催することにより効率的な事業運営を行うことができる。	
				うち一般財源		54	55	234		
				主 な 内 訳	住宅まちづくり審議会委員報酬		112	112		459
					筆耕翻訳料		51	53		225
					普通旅費		3	2		9
人件費(b)				162	162	162				
年間経費(c) = (a) + (b)				328	329	855				
No.	事業番号	017-040	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	E 指定管理施設管理運営事業
10	事務事業名	市営住宅維持管理								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	1.2,1.3		
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	生活困窮世帯の就労、生活支援		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で安全に暮らせる住宅を提供 ・指定管理者制度の導入による市民サービスの向上と経費削減、効率的な運営管理			事業費(a)		536,216	548,876	608,245	・建物、設備等の老朽化や劣化に対処するために住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は認められる。 ・指定管理者制度の導入により民間事業者のノウハウを活用し、経費削減、効率的な運営管理ができている。 ・本事業を安定して運営することが安全に暮らせる住宅の提供につながっている。 ・住宅に困窮する低額所得者の居住の安定と良好な住宅環境の確保により居住水準の向上に寄与できている。	
				うち一般財源		0	0	0		
				主 な 内 訳	指定管理者による市営住宅等の管理運営委託料		503,575	520,315		510,345
					弁護士訴訟委託		8,698	10,192		14,873
					電気使用料		10,321	10,621		12,066
住宅管理システム保守業務					1,953	2,036	683			
その他				11,669	5,712	70,278				
人件費(b)				43,500	41,250	50,905				
年間経費(c) = (a) + (b)		579,716	590,126	659,150						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-041	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅管理課	分類	D 建設・整備事業
	事務事業名	市営住宅既設改善								
	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
	2025	施策	—			未来都市計画	ターゲット	11.7		
	との関連	取組の方向性	—			2021-2025との関連	主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
11	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R6決算	R7決算	R8予算			
	・長寿命化型改善（既存ストックを長期間使用できるように、外壁・屋上防水等の改修にあたり、従前よりも耐久性等が向上する仕様へ変更を行う改修） ・安全性向上改善（エレベーターへの戸開走行保護装置の設置など法改正による既存不適格事項のうち安全にかかる事項について行う改修） ・その他（点検により耐久性、安全性に影響を及ぼす不具合が生じていることが判明したことによる建物全体に及ぶ改修）	主 な 内 訳	事業費(a)	102,174	124,626	229,994	・工事の計画の有無によって年度ごとに事業費に差があるが、適切な時期に予防保全的な修繕及び耐久性の向上等を図る長寿命化型改善を実施することによりライフサイクルコストの低減が図られている。 ・市営住宅の長寿命化型の施設改善及び安全性向上改修を実施し、既存施設の長期的な活用を図ることができている。			
			うち一般財源	0	0	0				
			外壁改修ほか工事設計業務	2,915	6,050	9,400				
			外壁改修工事	72,749	86,259	98,000				
			昇降機改修工事	22,990	29,150	93,000				
			工事監理業務	3,520	2,750	5,700				
		その他	0	417	23,894					
	人件費(b)	5,670	5,880	12,615						
	年間経費(c)=(a)+(b)	107,844	130,506	242,609						
No.	事業番号	017-042	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業
	事務事業名	改良住宅維持管理								
	基本計画	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
	2025	施策	—			未来都市計画	ターゲット	—		
	との関連	取組の方向性	—			2021-2025との関連	主な取組	—		
12	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
					R6決算	R7決算	R8予算			
	・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の維持管理委託 ・協和町・大仙西町地区における改良住宅等の修繕及び改修工事 令和7年度施設修繕件数 562件 令和7年度室内改修工事戸数 36戸	主 な 内 訳	事業費(a)	341,053	344,170	460,404	建物や設備等の老朽化や劣化に対処するための修繕・改修工事など住宅の維持保全を行うことで、入居者の良好な居住環境が確保できていることから、費用対効果は十分に認められる。			
			うち一般財源	0	0	0				
			施設等修繕料	119,638	113,597	145,000				
			室内改修工事	57,103	59,238	90,000				
			敷地内除草清掃業務	36,591	37,103	44,162				
			その他	127,721	134,232	181,242				
	人件費(b)	76,500	73,800	54,200						
	年間経費(c)=(a)+(b)	417,553	417,970	514,604						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-043	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅改良課	分類	D 建設・整備事業	
13	事務事業名		既設改善事業（長寿化型改善等）								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	堺市営住宅長寿化計画に基づき、協和町・大仙西町地区における改良住宅等の改修・改善工事を実施 令和7年度工事実績 ・外壁改修ほか工事 2棟 ・エレベーター設置ほか工事 1棟			事業費(a)		242,809	159,918	300,700	適切な時期に長寿化型の施設改善や安全性向上のための改修を行うことにより、既存の住宅を長期間活用することができていることから、費用対効果は十分に認められる。		
				うち一般財源		0	0	0			
				主な内訳	外壁改修ほか工事		145,423	99,552			279,000
					エレベーター工事		52,700	45,771			0
					浴室改修工事		31,421	0			0
設計・監理業務					12,835	14,526	21,700				
その他					430	69	0				
人件費(b)				32,400	33,600	34,800					
年間経費(c)=(a)+(b)		275,209	193,518	335,500							
No.	事業番号	017-044	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	大仙西地区整備室	分類	D 建設・整備事業	
14	事務事業名		協和町・大仙西町住宅建替事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.5,11.b		
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進				との関連	主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進		
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	昭和35年から住宅地区改良事業により整備された76棟2,218戸のうち、26棟1,334戸について、堺市営住宅長寿化計画に基づき、建替事業を推進する。 ○第1期・建設戸数：151戸、6店舗（平成25～27年度） ○第2期・建設戸数：153戸（平成30～令和元年度） ○第3－1期・建設戸数：180戸（令和4～6年度）			事業費(a)		1,083,753	625,382	2,770,767	財源確保のために国庫補助の積極的な活用や、適正な入札の実施により事業費の削減に努め、安全で安心して暮らせるバリアフリー対応の住宅供給や屋外空間の整備を推進している。		
				うち一般財源		27,338	48,325	36,788			
				主な内訳	建設工事費等		986,764	0			1,900,000
					解体工事費等		0	501,260			763,000
					設計、工事監理等委託料		63,073	119,823			86,152
移転助成費等					33,425	3,332	18,900				
その他					491	967	2,715				
人件費(b)				59,200	60,100	60,900					
年間経費(c)=(a)+(b)		1,142,953	685,482	2,831,667							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	017-047	事業区分	令和8年度事務事業（新規）	所管局	建築都市局	所管課	建築防災推進課	分類	B 法定義務等事業
15	事務事業名		住宅・建築物耐震・防火等改修促進事業							
	基本計画 2030 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市計画 2026-2030 との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③安全な住宅ストックの形成					主な取組	住宅、公共施設、都市インフラの災害対策の推進	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	昭和56年5月以前に建築された木造住宅を中心に耐震化を促進するため、耐震診断員の無料派遣、耐震改修設計・耐震改修工事に係る費用の一部補助を実施している。 不特定の人が通行可能な道等に面する危険なブロック塀の撤去工事に係る費用の一部補助を実施している。 令和6年度から、大規模共同住宅のエレベーターを新基準に適合させる改修に対する補助事業と、一定規模の既存建築物の火災時の安全性を高めるための改修補助事業を開始した。さらに、令和7年度は、そのうちの大規模共同住宅のエレベーター補助事業の拡充を行った。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	○木造住宅耐震診断については、令和6年1月の能登半島地震による建物所有者の関心の高まりで件数が増加していたが、時間の経過とともに落ち着きを見せ、平常時の水準に戻りつつあると考えられる。 ○住宅・建築物耐震改修についても、補助件数が令和5年に大幅に増加した水準を保ったまま、さらに増加している。その要因は、令和5年度から除却工事も補助対象となったことが周知されてきたためと考えられる。また、事業費の大きい緊急交通路沿道の建築物の耐震改修工事についても財源確保のために国庫補助を積極的に活用した。	
				うち一般財源		109,720	109,151	232,306		
				主 な 内 訳	木造住宅耐震診断士派遣事業委託料	18,761	11,136	19,720		
					住宅・建築物耐震改修補助金	44,268	92,829	137,908		
					その他	46,691	5,186	74,678		
人件費(b)				33,849	45,648	49,409				
年間経費(c)=(a)+(b)		143,569	154,799	281,715						
No.	事業番号	017-059	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	住宅施策推進課	分類	D 建設・整備事業
16	事務事業名		大浜高層住宅建替事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～				SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	
		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上					ターゲット	11.5,11.b	
		取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					主な取組	「自助」「共助」「公助」の役割分担に基づく災害対策の推進	
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・大浜高層住宅（高層耐火構造住戸109戸 低層耐火構造集会所）の建替えを行う。 ・平成30～令和元年度に基本計画を策定、令和元～3年度で基本・実施設計業務を行った。 ・解体工事は令和3年度に着手し、令和4年度に完了。 ・建設工事は令和5年度に着手し、令和6年度に完了。 ・集会所解体工事（駐車場整備）は令和7年度に着手・完了。 ・令和8年度は集会所解体工事後の家屋調査業務を行う。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	事業計画どおり、令和6年度に建設工事、令和7年度に集会所解体工事（駐車場整備）を完了し、すべての工事が完了した。 財源確保のために国庫補助を積極的に活用し、事業費の削減に努めた。	
				うち一般財源		872,872	61,723	6,983		
				主 な 内 訳	建設工事	38,057	18,239	6,983		
					工事監理業務	817,788	0	0		
					解体工事	12,477	1,476	0		
家屋調査等業務					0	42,511	0			
その他					0	14,575	5,313			
人件費(b)		42,607	3,161	1,670						
年間経費(c)=(a)+(b)		7,290	7,560	4,785						
		880,162	69,283	11,768						

令和8年度事業概要一覽表

No.	事業番号	017-067	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	拠点整備課	分類	G 企画・計画策定・調査研究事業
17	事務事業名		保留区域市街地整備推進事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容		投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	南部大阪都市計画区域マスタープランに市街化区域への編入を保留する区域として位置付けられている白鷺駅周辺地区（金岡地区）、萩原天神駅周辺地区（日置荘地区）において、土地区画整理事業や地区計画等による計画的かつ良好な市街地整備を行うため、地権者説明会を実施した。 ・金岡地区：3回実施 ・日置荘地区：2回実施 金岡地区においては、地元組織である金岡地区まちづくり検討会が立ち上がり、本市が事務局として支援しながら、当地区における市街地整備の検討を行った。 ・金岡地区まちづくり検討会：4回実施		事業費(a)	R6決算	R7決算	R8予算	令和6年度、金岡地区、日置荘地区の両地区において機運醸成を目的として、業務委託による説明会資料の作成や説明補助等を実施したことで、市街地整備に関する地元地権者の知識と理解度が向上した。 令和7年度、金岡地区では地元組織が立ち上がり、専門的な知識やノウハウを有する学識経験者を招き、説明会を実施したことで、市街地整備に関する地元地権者の知識と理解度がより向上した。 また、地元組織である金岡地区まちづくり検討会に、学識経験者に加え法律の専門家を招いたことで、市街地整備に関してより具体的な議論ができた。			
			うち一般財源	14,301	184	14,244				
			主 な 内 訳	新規地区事業化検討業務	14,300	0		9,960		
				交通量等調査業務	0	0		3,784		
				保留区域におけるまちづくり検討支援補助金	0	0		500		
				謝礼金	0	184		0		
通信運搬費				1	0	0				
人件費(b)			17,920	20,530	19,990					
年間経費(c)=(a)+(b)	32,221	20,714	34,234							
No.	事業番号	017-070	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	建築都市局	所管課	宅地安全課	分類	B 法定義務等事業
18	事務事業名		盛土規制法に基づく調査業務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—					主な取組	—	
	事業内容		投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・宅地造成及び特定盛土等規制法（以下、盛土規制法）の規定により、盛土等に伴う災害の防止のための対策に必要な基礎調査。 ・令和7年度は、令和6年度に行った既存盛土等分布調査の抽出箇所について、応急対策の必要性判断を行った。		事業費(a)	R6決算	R7決算	R8予算	盛土規制法第4条に基づき、既存盛土等に関する調査を行う必要がある。 調査やデータ作成等については、専門的な技術とノウハウを要するため、専門業者に委託することにより、効率的・効果的な事務を行うことができる。			
			うち一般財源	1,155	7,590	0				
			主 な 内 訳	基礎調査業務等	0	3,795		0		
					1,155	7,590		0		
人件費(b)			3,645	3,360	3,480					
年間経費(c)=(a)+(b)	4,800	10,950	3,480							